

## 経営革新計画の承認について

資 料 提 供  
令和 8 年 1 月 30 日  
課 名：経営革新課  
担 当 者：和田  
内 線：3460  
直通電話：082-513-3371

中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）に基づき申請のあった経営革新計画を、令和 8 年 1 月に 2 件承認しました。この承認により本県での総承認件数は4,097件となりました。

中小企業等経営強化法は、新商品・新サービスの開発などの特定事業者（※）の経営革新計画を県知事が承認することにより、融資などで、幅広く支援するものです。

### ○令和 8 年 1 月に承認した経営革新計画

申請者 所在地	設 立	資本金 (千円)	従業員 (人)	業 種	経 営 革 新 計 画 の テ ー マ
ひろた ゆかり 広田 由香里（髪処fuari） 広島市安佐南区伴東	—	—	0	洗濯・理容・美容・ 浴場業	高機能スパ機器（活泡泉）の導入による予防美容サービスの高度化と付加価値向上
株式会社大柿産業 江田島市大柿町	昭和23年	50,000	41	総合工事業	富裕層向け高級リゾートホテルの開発と運営

中小企業経営革新計画の承認制度とは、特定事業者が、中小企業等経営強化法に基づいて、新たな事業に取り組むため「経営革新計画」を作成し、県の承認を受けた場合、その計画達成の支援策として、特利融資や信用保証枠の拡大等の優遇措置の対象となる制度です。

詳しくはこちらをご覧ください。

→ <https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/75/keieikakushinsien-gaiyou2.html>

（※）特定事業者とは、常時使用する従業員の数が500人以下の会社及び個人であって、製造業、建設業、運輸業その他の業種に属する事業を主たる事業として営むものを言います。